

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	AMGホールディングス株式会社 (旧会社名 株式会社 エムジーホーム)
【英訳名】	AMG HOLDINGS CO.,LTD. (旧英訳名 MG HOME CO.,LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 長谷川克彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052 (212) 5190 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇貴志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052 (212) 5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日
売上高 (千円)	2,327,970	6,433,940	13,108,439
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,655	353,365	978,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,008,709	204,626	1,823,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,020,050	213,975	1,842,811
純資産額 (千円)	4,923,991	5,934,545	5,757,692
総資産額 (千円)	14,485,318	15,342,412	14,965,692
1 株当たり四半期(当期) 純利益 金額 (円)	352.97	71.20	637.81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	38.3	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,879	1,956,620	945,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,308	14,794	1,899,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,807,852	2,621,733	945,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,078,002	3,624,667	2,974,350

回次	第36期 第 2 四半期 連結会計期間	第37期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	388.21	28.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 2 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社は、2021年 2 月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社MG準備会社を承継会社として会社分割(吸収分割)を行い、持株会社体制へ移行しました。これに伴い、当社は2021年 4 月 1 日付で商号を「AMGホールディングス株式会社」に、株式会社MG準備会社は「株式会社エムジーホーム」に、それぞれ変更いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急事態宣言の発令により社会経済活動は制限され、個人消費は低迷しております。ワクチン接種率が向上し、その効果へ期待があるものの、変異種による感染拡大もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,433百万円(前年同期比176.4%増)、営業利益359百万円(前年同期は128百万円の営業損失)、経常利益353百万円(前年同期は128百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、住宅ローンが低金利で推移していること、住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材および工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請による消費マインドの影響により、今後の経営環境は不安定な状況にあります。

株式会社エムジーホームの販売の状況に関しましては、販売の主力エリアである愛知県一宮市、岐阜県岐阜市において、競合他社による新築分譲マンションの供給が多く、販売価格の高騰もあり、競争が激化しております。

そうした中、当第2四半期累計期間は新たに7棟219戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ86戸(前期は92戸)を成約しております。

引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ47戸(前期は28戸)を行っております。

この結果、売上高1,758百万円(前年同期比90.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、147百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

(注：当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。)

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて大規模改修等8件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、17件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

2020年7月27日より連結子会社となった株式会社TAKI HOUSE(みなし取得日は2020年9月30日)において8棟の契約を行い1棟の引き渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、10件の工事について工事の進捗に基づき売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,616百万円(前年同期比38.4%増)、セグメント利益(営業利益)は114百万円(前年同期比97.7%増)となっております。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、株式会社TAKI HOUSEの戸建分譲にかかる売上が計上されました。

戸建分譲住宅の需要は堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念、商品・資材の供給不足による価格の高騰や工事の遅れ等、今後の見通しは依然として不透明な状況が続いております。このような環境の下、戸建分譲事業においては、漆喰の壁材の採用、リモートワークに対応したワークスペースを間取りに取り入れる等、快適な生活と快適に働くための環境を兼ね備えた「住まい」を提供し、お客様のニーズに対応してまいりました。当第2四半期累計期間においては60棟の新規契約を行い、52棟の引渡しを行っております。

この結果、売上高2,781百万円、セグメント利益(営業利益)225百万円となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション229棟5,954戸の管理および、賃貸物件の退去に伴うリフォーム82戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント8件等により、セグメント売上高255百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益(営業利益)49百万円(前年同期比1.6%増)となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、株式会社エムジーホームにて5戸のマンション、1棟の共同住宅(将来的に解体し分譲マンションを建設予定)、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて2戸のマンション、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆、株式会社TAKI HOUSEにて8棟のアパートを事業に供しております。

その結果、売上高63百万円(前年同期比284.2%増)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期比652.0%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。これは主に現金預金が650百万円、仕入により仕掛販売用不動産が1,548百万円増加し、回収により売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が422百万円、引渡により販売用不動産が1,135百万円減少したことによります。

固定資産は2,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。賃貸物件を戸建分譲事業で販売するため、販売用不動産に振り替え土地及び建物が203百万円減少したことによります。

この結果、総資産は15,342百万円となり前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入が2,574百万円増加、前連結会計年度末に完成したプロジェクトの工事代の支払いにより買掛金が1,502百万円、契約負債(前連結会計年度末は前受金)の売上への振替により804百万円減少したことによります。

固定負債は、1,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主にマンションプロジェクト用地の増加に伴う長期借入金が110百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は9,407百万円となり前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.3%(前連結会計年度末は38.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により1,956百万円減少、投資活動により14百万円減少、財務活動により2,621百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、3,624百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は1,956百万円となりました。これは主による売上債権の回収による減少で451百万円増加、土地仕入れ等の棚卸資産の取得による支出228百万円、工事代の支払いによる仕入債務の減少1,513百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は14百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は2,621百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,200百万円、短期借入による収入3,302百万円、短期借入金の返済による支出1,790百万円によるものであります。

(4) 上半期及び下半期の変動

当社グループの主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。当期は第4四半期連結会計期間に集中しています。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	2,906,048	—	1,168,021	—	221,767

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2021年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	1,216,948	42.34
中村哲夫	東京都八王子市	88,000	3.06
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3-2-2	80,000	2.78
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8-26	80,000	2.78
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	68,500	2.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	55,800	1.94
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	47,500	1.65
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.64
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4-1-7	46,300	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	42,900	1.49
計		1,773,348	61.70

(注) 上記持株比率は、自己株式(32,302株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,872,600	28,726	—
単元未満株式	普通株式 1,148	—	—
発行済株式総数	2,906,048	—	—
総株主の議決権	—	28,726	—

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
AMGホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目10-32	32,300	32,300	1.11
計	—	32,300	32,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,350	3,624,667
売掛金	627,535	—
売掛金及び契約資産	—	204,838
販売用不動産	1,921,002	785,737
仕掛販売用不動産	6,753,496	8,301,646
前渡金	96,301	99,946
その他	130,758	55,183
流動資産合計	12,503,444	13,072,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	794,044	718,336
土地	1,408,650	1,279,740
その他	177,591	187,035
減価償却累計額	474,957	480,270
有形固定資産合計	1,905,328	1,704,841
無形固定資産		
のれん	249,443	240,310
その他	12,754	12,576
無形固定資産合計	262,197	252,886
投資その他の資産	294,721	312,664
固定資産合計	2,462,247	2,270,392
資産合計	14,965,692	15,342,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969,073	466,580
短期借入金	1,751,000	3,063,400
関係会社短期借入金	1,400,000	1,600,000
未払金	132,326	54,026
未払法人税等	192,686	126,517
1年内返済予定の長期借入金	535,384	1,597,024
前受金	1,371,239	—
契約負債	—	567,032
賞与引当金	29,210	63,101
完成工事補償引当金	30,297	28,127
その他	258,368	174,111
流動負債合計	7,669,585	7,739,922
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	1,297,997	1,408,165
退職給付に係る負債	81,222	87,152
役員退職慰労引当金	91,438	99,186
その他	57,756	68,442
固定負債合計	1,538,414	1,667,945
負債合計	9,207,999	9,407,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	163,764	163,764
利益剰余金	4,375,549	4,543,824
自己株式	30,216	30,216
株主資本合計	5,677,119	5,845,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,634	31,470
その他の包括利益累計額合計	26,634	31,470
非支配株主持分	53,938	57,680
純資産合計	5,757,692	5,934,545
負債純資産合計	14,965,692	15,342,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,327,970	6,433,940
売上原価	1,933,921	5,304,392
売上総利益	394,049	1,129,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,730	51,040
給料及び手当	180,469	290,456
役員退職慰労引当金繰入額	6,166	7,748
その他の人件費	44,129	63,208
減価償却費	13,846	18,026
租税公課	9,403	59,806
広告宣伝費	66,220	90,157
賃借料	29,294	36,073
販売手数料	3,037	51,379
その他	126,606	101,708
販売費及び一般管理費合計	522,903	769,605
営業利益又は営業損失()	128,854	359,941
営業外収益		
受取配当金	2,411	2,944
雑収入	3,457	16,637
その他	1,398	1,473
営業外収益合計	7,267	21,056
営業外費用		
支払利息	6,850	26,153
その他	219	1,479
営業外費用合計	7,069	27,632
経常利益又は経常損失()	128,655	353,365
特別利益		
固定資産売却益	84	—
負ののれん発生益	1,176,805	—
特別利益合計	1,176,889	—
特別損失		
固定資産除却損	2,060	—
環境対策費	4,290	—
会社分割関連費用	—	25,898
特別損失合計	6,350	25,898
税金等調整前四半期純利益	1,041,883	327,466
法人税、住民税及び事業税	16,837	120,760
法人税等調整額	11,637	2,434
法人税等合計	28,474	118,326
四半期純利益	1,013,408	209,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,699	4,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008,709	204,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,013,408	209,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,641	4,835
その他の包括利益合計	6,641	4,835
四半期包括利益	1,020,050	213,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,351	209,462
非支配株主に係る四半期包括利益	4,699	4,513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,883	327,466
減価償却費	16,738	23,328
のれん償却額	9,132	9,132
社債発行費償却	199	—
負ののれん発生益	1,176,805	—
有形固定資産売却損益 (は益)	84	—
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,391	7,748
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,881	5,929
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,360	33,891
受取利息及び受取配当金	3,665	4,224
支払利息及び社債利息	6,850	26,060
売上債権の増減額 (は増加)	98,480	451,694
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,048,355	228,585
前払費用の増減額 (は増加)	2,769	6,143
仕入債務の増減額 (は減少)	323,628	1,513,692
未払金の増減額 (は減少)	404	74,527
未払費用の増減額 (は減少)	3,665	3,183
前受金の増減額 (は減少)	434,848	—
契約負債の増減額 (は減少)	—	804,206
立替金の増減額 (は増加)	932	17,996
その他	78,534	88,796
小計	1,215,365	1,849,736
利息及び配当金の受取額	3,665	4,224
利息の支払額	6,653	24,690
法人税等の支払額	146,525	186,929
法人税等の還付額	—	100,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,879	1,956,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,062	10,674
有形固定資産の売却による収入	1,535	—
貸付けによる支出	238,000	—
貸付金の回収による収入	1,595,000	—
差入保証金の差入による支出	264	19,911
差入保証金の回収による収入	1,724	19,942
預り保証金の返還による支出	130	2,919
預り保証金の受入による収入	105	222
保険積立金の積立による支出	1,965	1,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	300,805	—
その他	437	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560,308	14,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,000	3,302,400
短期借入金の返済による支出	24,000	1,790,000
長期借入れによる収入	646,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	156,570	28,192
配当金の支払額	28,577	57,474
社債の償還による支出	9,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,852	2,621,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,003,281	650,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,719	2,974,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,078,002	3,624,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127,524千円増加し、売上原価は79,215千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,309千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,688千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債務保証額	50,000千円	50,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,078,002	3,624,667
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,078,002	3,624,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,577	10.0	2020年3月31日	2020年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,474	期末配当15.0 記念配当 5.0	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	925,128	1,148,401	—	239,205	15,235	2,327,970	—	2,327,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,250	—	335	1,380	20,965	20,965	—
計	925,128	1,167,651	—	239,540	16,615	2,348,936	20,965	2,327,970
セグメント利益又は損失()	21,349	57,811	—	49,038	5,619	91,119	219,973	128,854

(注) セグメント利益の調整額 219,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用146,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,205	1,615,380	2,745,765	255,374	59,214	6,433,940	—	6,433,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	974	35,899	335	4,620	41,829	41,829	—
計	1,758,205	1,616,355	2,781,664	255,709	63,834	6,475,769	41,829	6,433,940
一時点で移転される財又はサービス	1,758,205	315,470	2,745,765	255,374	59,214	5,134,029	—	5,134,029
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	1,299,910	—	—	—	1,299,910	—	1,299,910
計	1,758,205	1,615,380	2,745,765	255,374	59,214	6,433,940	—	6,433,940
セグメント利益	147,586	114,268	225,868	49,839	42,258	579,821	219,879	359,941

(注) セグメント利益の調整額 219,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用229,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「注文建築関連事業」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)は127,524千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	352円 97銭	71円 20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,008,709	204,626
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,008,709	204,626
普通株式の期中平均株式数(株)	2,857,746	2,873,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月1日開催の取締役会において、株式会社高垣組（以下「高垣組」という。）の全株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、前事業年度の高垣組との取引は、仕入高の総額の10%以上となるため、高垣組は特定子会社に該当いたします。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高垣組

事業の内容 建築工事の請負、土木工事の請負他

企業結合を行う主な理由

高垣組は岐阜県郡上市に本店、名古屋市及び岐阜市に支店を置く総合建設会社で、1947年の創業以来、70年以上の社歴を有しております。高垣組には多数の建設・土木関連の有資格者や技術者が在籍しており、公共建築物、分譲マンション、商業建築物の建設を中心に数多くの施工実績を有しております。

現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。

特に当社子会社である株式会社エムジーホームは、年間7～8棟のマンション分譲を行っておりますが、これからの建設技術者の人手不足や高齢化問題、建設費の高騰等に対応していくと共に、今後、更なる分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大を図る為には、継続的、かつ、安定的な請負が可能な建設会社の確保が必要となります。高垣組の当社グループへの参画がこの点において大きく寄与するものと考えております。

また、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーと商業建築事業や不動産開発事業で協働し、設計施工技術の共有を図ると共に、当社グループ各社における技術者を中心とした人材交流等により、グループ全体での建設・土木技術の向上や売上規模の拡大が可能となります。

以上の理由から、高垣組の子会社化が今後の当社グループの事業基盤の充実及び中長期的な事業拡大に寄与するものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

企業結合日

2021年11月30日（株式取得予定日）

2021年12月31日（みなし取得予定日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、先方との取決めにより、非開示としております。

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

AMGホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	直	樹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。